

コロナ経済対策は消費税減税より現金給付～マイナンバーの活用を

所得制限を付け真に必要な世帯に現金給付し、国税・社会保障に必要なインフラ整備を

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹・中央大学法科大学院特任教授

新型コロナウイルスの緊急経済対策として安倍総理は、「機動^{2020年03月19日}的に、必要かつ十分な経済財政政策を間髪入れず講じる。日本経済を再び確かな成長軌道へと戻すため、一気呵成にこれまでにない発想で思い切った措置を講じる」と述べた。

対策は緊急支援対策と本格的な経済対策との2つに分かれる。

緊急対策としては、インバウンドの落ち込みやイベント自粛により被害を被っている小売店をはじめとする中小企業への緊急支援や、臨時休校で休まざるを得ない子育て世帯や休業補償のない零細個人事業者（フリーランスなど）への支援などで、すでに実施されているものもあるが、早急に対応する必要がある。

問題は、そのあとの経済落ち込みを防ぐ本格的な経済対策である。

すでに焔上に上っていると思われるのは、リーマンショック時のような国民全員への給付金、消費税減税（凍結）、キャッシュレス還元的大幅拡充などである。

筆者は、以下の2つの原則に沿った対策が必要と考える。

所得税減税の効果は薄い

第1に、現在生じているのは、一過性の現象で、時間はかかるかもしれないが混乱は必ず収束するということである。したがって対策は、わが国の中長期的な経済政策と整合性の取れたものにしていく必要がある。

第2に、対策は、われわれ国民の税金を使うことになる（国債で賄うにしても国民負担）が、そうである以上、真に必要な者にきちんと届く無駄のない効率的で効果的な方法を考えていく必要がある。

財政上の対策として考えられるのは、減税と給付金である。また減税は、消費税減税と所得税減税に分かれる。

そこでまず所得税減税を考えてみたい。参考になるのは、1998年暮れに橋本総理が決断したアジア金融危機対応の2兆円特別減税である。

ASEAN非公式首脳会議から帰国した橋本総理は、「アジアの経済状況が極めて深刻であること」「我が国の金融システムにも国民の不安感が払拭出来ない状況にあること」「日本発の世界恐慌の引き金は絶対に引かないこと」を理由に、2兆円規模の所得税特別減税を行った。単年度の減税で、緊急性にかんがみて、源泉徴収から減税するという方式を採用した。

しかし今回は、税金を払っていない課税最低限以下の人にも配慮する必要がある。逆に高所得者への配慮は不要だ。所得税減税は効果が薄いと考えるべきだろう。



参院予算委で、公明党の杉久武氏の質問に答弁する麻生太郎財務相 = 2020年3月16日

消費税を減税するリスク

では消費税減税・凍結はどうか。

背景にあるのは、消費税に対する根強い反発である。確かに2019年10月からの消費増税が消費の腰をおったことは事実だ。

しかし中長期的に見ると、個人消費は、幾たびの消費増税にもかかわらず趨勢的に見れば増加してきた。

例えば3%から5%への引上げ時の実質家計消費支出を見ると、1996年度の254兆円から1997年度の251兆円へとわずかに減少したが、その後は回復。8%引上げ時も、2013年度の294兆円から2014年度287兆円と減少したが、その後回復している。

欧州諸国の経験でも、経済変動にもかかわらず、長年かけて20%前後の消費税を達成し維持している。

一方で消費税は、全世代型社会保障の財源の切り札として引き上げられたものである。とりわけ10%への引上げは、幼児教育・保育の無償化の財源となっており、子ども世帯の負担軽減を通じて、わが国で最も重要な施策である少子化対策につながっていく。

また消費税率を動かすことは、新たな「駆け込み・反動減」を生じさせ、経理システムの改修など事業者の事務負担増は計り知れないものがある。タクシーなどの認可制料金や公共料金、診療報酬なども再設定が必要になり、余分なコストがますます収益を圧迫する。

最大の問題は、一度消費税の凍結をすると、わが国政治の論理から考えて、再び10%に戻すまで多大な政治的エネルギーが必要となるという点にある。これまでの消費税引き上げの経緯を見ると、消費税率の5%から10%への引上げは、法律の成立した2012年8月から2度の延期を経て2019年10月と7年の年月を要している。

法律に「経済回復時には復活させる」との条件を付けたり、「2年間の時限とする」としたところで、わが国政治の論理から考えて、再び10%に戻すには数年単位の年数を要し、その間全世代型社会保障は停滞せざるを得ない。少子化への対応が遅れることの方が、わが国経済にとってはより大きなリスクである。

経済対策で消費への対応が必要なことはその通りだが、恒久的な対応につながるかねない消費税凍結策は、厳に慎むべきだ。

そこで給付金が対策の有力候補となる。

マイナンバーの活用を

麻生内閣で2008年のリーマンショック対策として2009年3月に実施された「定額給付金」が先例である。

2009年3月に、国民全員に一人当たり1万2千円、総額2兆円の定額給付金が、自治体を通じて配布された。所得制限は付されず、高所得者にも配られた。

この定額給付金については、内閣府から事後的な検証が行われている。（『定額給付金は家計消費にどのような影響を及ぼしたか―「家計調査」の個票データを用いた分析』内閣府政策統括官 平成24年4月）

それを見ると、「定額給付金は、累積で受給額の25%に相当する消費増加効果を持ったこと」と書かれており、消費を喚起する効果は大きくないことがわかる。給付金の多くは、国民の貯蓄に回ったということである。

一方で、「子どもがいる世帯や、高齢者がいる世帯では、全世帯を・・上回る消費増加効果がみられた」ことも記されている。

ここから学ぶべきは、給付金とはいえ、国民の税金からねん出されるもので、効果的・効率的に配る必要があるということだ。そのためには、マイナンバー（番号制度）を活用して、真に困っている者（世帯）に重点的に給付することである。

2009年の定額給付金は、所得制限がついておらず、高所得者にも給付された。その理由は、マイナンバーが導入されておらず、高所得者の把握が困難ということであった。しかし現在は、国民全員にマイナンバーが付されており、一人一人の所得や世帯の所得情報とも結びついている。

そこで給付金を配るにあたって、対策の必要のない高所得者を除いたり、子育て世帯や高齢者世帯に手厚く配布することが必要ではないか。



マイナンバーカードのサンプル（総務省提供）

マイナンバー制度は、2015年に税・社会保障・災害という3分野への活用として導入されたが、国民の利便性向上という観点からはほとんど活用されていない。正確な所得の把握は、効果的・効率的な社会保障政策には欠かせないインフラである。

今回の緊急時に、所得制限を付け、真に必要な世帯にピンポイントして現金を給付することができれば、今後のわが国税・社会保障の運営に必要なインフラとなり、大きなプラスとなる。

緊急経済対策は絶対必要であるが、一方で新型コロナ騒ぎは必ず収束する。そうなれば経済も必ず正常時に戻る。そのことを念頭に置いて、中期的な政策との整合性をとり、マイナンバーを活用して効果的な給付を講じる必要がある。

コメント [利用規約](#)

コメントを入力する(最大500文字)

コメント投稿時には、利用規約を確認・同意したものとみなさせていただきます。

0/500

名前(任意30文字以内)

[規約に同意して投稿する](#)

新着順 ▼

no name ID: d89ec3

所得制限付き現金給付なんて時代遅れ、ペイペイ還元が良い

👍0 🗨️0 [返信する](#) ツイート 14分前

no name ID: 5c5948

やり方が情けない日本、他の国にみらなえ！

👍0 🗨️0 [返信する](#) ツイート 18分前

no name ID: be0af4

高額所得で年収いくらかからなのかな？

所得の多い人は税金でごっそり国に持っていかれて、議員さんの給与や歳費を支払っています。

給付金も税金から出るので、税金を支払ってない人だけを優遇するのはおかしい。アメリカや香港のように、思い切った対策を望みます。

👍1 🗨️0 [返信 \(1件\)](#) ツイート 46分前

no name ID: 8a055c

おいおい、A子にふられた、B子にふられた、だからC子と結婚しようよ。という筋書き。確実に失敗するだろうね。どこにでもいるんだよ、こういうやつが。

👍0 🗨️0 [返信する](#) ツイート 2時間前

1

Powered by [ユーザーローカルAIコメント](#)

レコメンド (提供: **Outbrain**)



佳子様が反乱を起こした相手は父親ではない(下)
論座



老眼鏡とサヨナラ!? 「ロート製薬」が作った目のサプリメントがす...
ロート製薬



英語は「81文暗記」すれば話せる!? 通訳になった女性の勉強法
ウェンズデー



民放テレビの新型コロナ報道がひどすぎる
論座



山口敬之氏はなぜメソメソ泣いて会見しないのか
論座



元事務次官熊沢被告はなぜここまで擁護されるのか
論座

Recommended by